

平成25年地域経済に関する有識者懇談会（第2回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時: 平成25年8月12日（月）13:00～14:47
2. 場所: 合同庁舎4号館4階第2特別会議室
3. 出席者:

加藤 弘貴	財団法人流通経済研究所 専務理事
関 満博	明星大学 教授
高橋 進	日本総合研究所 理事長
高橋 専太郎	花巻農業協同組合 代表理事組合長
溝畑 宏	京都大学経営管理大学院 特命教授
西村 康稔	内閣府副大臣
山際 大志郎	内閣府大臣政務官
松元 崇	内閣府事務次官
梅溪 健児	内閣府審議官
石井 裕晶	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
羽深 成樹	内閣府官房審議官（経済財政運営担当）
中村 昭裕	内閣府官房審議官（経済財政運営担当）
林崎 理	内閣府官房審議官（経済社会システム担当）
鹿野 達史	内閣府官房審議官（経済財政分析担当）
加藤 主税	内閣府地方分権改革推進室参事官
小鐘 隆史	内閣官房 日本経済再生総合事務局参事官
福島 直樹	内閣官房 地域活性化統合事務局次長
関 博之	総務省大臣官房地域力創造審議官
佐藤 速水	農林水産省農村振興局農村政策部部長
佐々木 俊一	国土交通省総合政策局政策課政策企画官

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 関委員、高橋（専）委員からのプレゼンテーション
 - (2) 各省等からの報告（→次回へ繰越し）
3. 閉 会

（配付資料）

- 資料1 地域経済に関する有識者懇談会 委員名簿
- 資料2 地域経済・産業メモ（関委員提出資料）
- 資料3 地方からの要望について～農業を基点に～（高橋（専）委員提出資料）
- 資料4 地域活性化相談窓口及び地域活性化伝道師について（内閣官房）
- 資料5 地域おこし協力隊について（総務省）
- 資料6 観光カリスマ及び道の駅について（国土交通省）
- 資料7 今後のスケジュール（案）

○高橋（進）座長 それでは、時間になりましたので、「地域経済に関する有識者懇談会」の第2回を始めさせていただきたいと思います。

本日は、所用により西村副大臣は1時間程度で退席となりますので、あらかじめ御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

また、上原委員は諸事情により御欠席ですが、資料1の名簿をごらんいただきたいと思います。上原委員のお申し出により、代理として加藤弘貴様、公益財団法人流通経済研究所専務理事に御出席いただいております。

また、加藤代理委員には次回の第3回におきましても上原委員の代理として御出席を頂戴してプレゼンテーションも行っていただく予定となっておりますので、あらかじめ御承知おきください。

それでは、まず初めに閣委員と加藤代理委員は本日初めての御出席でございますので、一言ずつ御挨拶を頂戴できればと思います。

まず、最初に閣委員お願いできますでしょうか。

○閣委員 明星大学の関と申します。

もともと専門はものづくり系なのですが、この十数年は中山間地域問題とか、農業、水産業回りをずっとやっています、たまたま一昨年の東日本大震災は釜石で被災しまして、花巻で2泊しまして、通算岩手で3泊してやっと東京に帰れたということで、以後、ずっと被災の現場の復興支援を続けているということです。

そういう立場で、今日はいろいろお話をしたいと思っています。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

続いて、加藤代理委員お願いします。

○加藤委員 流通経済研究所の加藤と申します。理事長を務める上原の代理で、今回と次回出席させていただきます。次回は上原と十分打ち合わせをした上、御報告したいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

それでは、これより議事に入ります。本日は、まず閣委員と高橋専太郎委員にプレゼンテーションを行っていただいて、次に前回お願いしておりました地域活性化施策の現状等について各省等の側から御報告をいただきたいと思います。自由討議の時間は、各発表後に適宜設けたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、最初に閣委員にプレゼンテーションをお願いしたいと思います。その後、高橋専太郎委員をお願いしたいと思います。お1人20分ずつくらいでお願いできればと思います。

それでは、よろしくお願いいたします。

○閣委員 それでは、20分くらいということで、簡単なメモをつくってまいりましたので、それをベースにして少しお話申し上げたいと思っています。

統計によるとなかなか見えないんですけども、日本中、東京以外は人口減少、高齢化

というのが際立ってきているということですので、それが将来どうなるのかということが大変大きな問題だと思って見えています。

特に中山間地域とか漁業集落といったあたりの状況はかなり厳しいということで、いずれも人口減少、高齢化が際立っている。例えば、今回の津波被災も東日本の沿岸地域はいずれもこの10年で人口は10%減っているんです。そこに被災が重なっていますのでさらに減るということですので、減る分は皆、若い人ですから高齢化はさらに際立つという構図になっていまして、あたかも日本の象徴だと思いながら御発言申し上げているということがあります。

では、地域経済をどういうふうに見るのかということですが、この一番先に「目標 目指すもの」というのを挙げていますが、「人は地域で暮らしていく」ということとして、人々が不安のない暮らし、豊かな暮らしをしていくということが一番重要なことだと思われまます。

この「地域」という言葉は日本語の場合は非常に幅が広くて、東アジアも地域ですし、北海道も地域ですし、宮城県も地域ですし、あるいは花巻も地域ということになりまして、町内会も地域であるということです。いずれも非常に重要な単位ですけれども、私は「人の姿の見える地域」という範囲を一番重視しています。

それは、例えば一つの市町村くらいの範囲でしょうか、要するにここは自分の町だと思える範囲ですね。ここをどうするかということがすごく重要でありまして、それがいかに自立的に不安のない豊かな地域になっていくのが最大の目標であるということとして、そのために経済とか産業とか企業が意味があると思われまます。ですから、経済は目的ではなくて、地域の人々が不安のない豊かな暮らしをするための非常に重要な要素の一つであると考えべきだと思われまます。

それで、例えば被災地を見ていて、当初は住民の暮らしの再建というところに目が向きますが、少し経ってきた現在、どういうところが問題になってきているかということ、雇用の場の創出ですね。働く場がなければ若い人は居つかないということになっていまして、産業に対する関心がある時期から被災者も随分高くなってきたと見えています。

その産業、企業の重要性はどういうところにあるのかということ、恐らく所得を生み出すことですね。外貨を稼ぐということで、外からいかに所得を持ち込むことができるかということが一つの大きなテーマであるということになります。

そして、雇用ですね。いかに仕事の機会を提供できるのかということが2つ目の課題、責務ということになりまして、3つ目はそれを通じて人々が社会とかかわり合う。生活、暮らしを支える。こういった点が、経済、産業、企業に期待される重大な役割ということになりまして、できるだけ自立的な動きをやるような環境をつくっていくことが必要であると思われまます。

右のほうに少し書いていますが、それがなかなか難しい地域もあります。そういうところをなるべく指定しながら自立を促していくということ、政治は自立するための条件

を整える」ということとして、そういった地域の経済、産業を豊かにしていく役割を担うのは市町村ということだろうと私は思っています。

それで、「現在～将来」をどう見るかということですが、日本もある時期までは発展途上の大量生産の国だったと思います。先日、戦後の高齢化率をずっと眺めていたんです。高齢化社会というのは65歳以上人口が7%を超えたときで、これは「化」がついているものですね。それで、「化」が取れて14%になると高齢社会になると世界的にいられていません。

はてさて、では日本が7%を超えたのはいつかと思って調べてみたら、何と1970年なんです。1970年にもう7%に達しているということで、高度成長末期には高齢化社会にもう踏み込んでいた。調べてみて、へえと思ったのですが、そういう状況であります。

いずれにしても、多分、私の認識では1985年くらいが日本の産業、特に製造業のピークだと見ていまして、そこまで一本調子で上っていったのですが、85年から反転して事業所数が製造業は83年から今日に至るまで半減している。それが日本の現状であるということでもあります。

それで、一本調子で上がっているときの発展途上の段階では、大量生産、大量販売、大量輸出、大量消費、大量廃棄と、大量というものが頭につきまして、皆で同じものをつくってがががアメリカに売って経済成長していくという時代だったと思われませんが、それはやはり順番がありまして、それを今、中国、アジアがやっている。日本はそれとは違うステージにあるということで、そのステージに立ってきたのは明らかに85年以降であるということなのですが、特にバブル経済崩壊以後が鮮明になってきたと思われまして。

明らかに私たちは今、成熟社会へ踏み込んできているということとして、この先進国、成熟社会という枠組みの中では先ほど申し上げました、「人の姿の見える地域」を丁寧に見て、いかに豊かにしていくのかということが重要であると思われまして。

したがって、ワンパターンの時代は終わっています。例えば、先日行ってちょっとびっくりしたのですが、鹿児島県の奄美大島があります。奄美大島というと、戦後すぐは沖縄とさほど人口は変わっていないんです。沖縄が50万くらい、奄美大島は24～25万いましてので、半分くらいなんです。ところが、今はどうですか。沖縄は140万人になって、奄美大島は今、十数万人になっています。

どうしてこんなことになっているのかというと、やはり沖縄問題というのは特殊な存在でしていろいろな意味があったと思うのですが、もう一つ象徴的なのは基幹産業が消滅しちゃったんです。奄美大島といいますと、奄美大島つむぎという織物では最高級品をつくってました。それで、ピーク時が1990年くらいなんですけれども、そのころは300億円の売り上げを上げていたんです。ああいう小さい島で300億円の売り上げを上げていました。

現在、3億円か4億円です。100分の1に低下しています。ピーク時は、人口のほぼ半分はそれに関連していたんです。ところが、3億円になっちゃいますと仕事がないということで一気に人口が減ってしまっていて、わずか3億円になってきているということとして、皆

で大島つむぎをつくっていったというようなワンパターンのスタイルは非常に危ないということ象徴している。これは別に大島に限らず、日本の企業城下町とか、特定の品目に終始していた地場産業地域というのはほぼ同じ文脈の中で今、大変つらい状況になってきているということになります。

では、どうすればいいのかというと、私は多分多様性が問われると思います。同じ産業だけで特化するのではなくて、いろいろな可能性を広げていく。そして、いろいろな要望を持っている若者たちが就業できる。そこにいられるような産業の形、要するに多様性が問われているということではないかと思います。

そういう意味で、今後の地域産業をどう見るかということですが、3番目に指摘しています。所得は先ほど申し上げましたように外貨を獲得する産業、それから雇用、仕事の間を提供する産業、それから人々が暮らすのに必要なサービスの提供を行う産業、これが地域経済、あるいは地域産業を構成する3つの要素であるということで、それをバランスよくどう育成していくのかということが問われると思います。

その中でまず1番目、「外貨（所得）を獲得できる産業」というものを具体的に地域に下りて考えてみますと、誘致企業とかものづくり系の企業、こういうものが考えられるということになります。

ただし、誘致企業の大半は今アジアや中国へ移管されていくという状況でして、アジア、中国と競合するようなタイプの工場は日本にはいられないということになっています。

ただし、もっと丁寧に見ていきますと、例えば今回の東日本の津波被災地などでも、えっというようなものづくり企業が残っているんです。実は今回、東日本の沿岸にあった、例えば釜石とか宮古とか気仙沼あたりの誘致された進出してきたものづくり企業はほとんど被災していません。

なぜかということ、新参者でしたので湾岸にはもう土地がありませんでしたから、少し高台を削って立地していますので、私の認識では100くらいの企業がそういう形でできていますが、被災したのは7つだけです。非常に少ない。ほとんどはセーフでした。逆に、水産加工と造船系は全滅ということでした。

残った誘致企業をずっと眺めていくと、非常に独特な形のものになっているんです。日本に残れるのはこういう形だと思えるタイプのものが残っているということで、各社も国内に1企業くらい残さなければならんということで残した企業が、実はそういう地方に点在している構造になっている。そういう形で日本のものづくりというものを維持していかなくちゃならないだろうと思ひまして、そういった企業を誘致する、あるいは育成していくことが外貨を獲得するという意味では非常に大きいということになると思います。

それから、もう一つは「地域資源を見直す産業」でありまして、今回の被災地で考えますと水産資源ですね。一部畜産資源であります、水産資源というものであります。余り詳しいお話をする時間はないんですけれども、水産加工業というと世間の方は衰退産業だと思っているんですね。江戸時代からそういうものがありまして、魚というのは一気にと

れますから鮮魚を流通するのは一部で、大半は何かしなければもたないということで、昔は干物、それから鰹節、要するに乾かして保存するというやり方をとりました。明治以降は、缶詰というものも生まれます。だけど、干物、節、缶詰というのは成長産業に見えますか。見えません。全く見えません。明らかに衰退産業です。

ところが、三陸にはこの十数年で売り上げが5倍、10倍になった水産加工業者が数十社いるんです。オールジャパンで一つの地域にそういう企業が10社もいる地域というのはありません。1社か2社はあることはあるんですけども、三陸では水産加工という領域で数十社がこの十数年で売り上げが5倍、10倍になっているという企業があります。ですから、なぜかおかしいけれども、水産加工は三陸では成長産業だということになります。

では、彼らは何をやっているのかというと、従来の干物とか練り物ではないんです。違います。何から始まったかということ、最初は学校給食からです。学校給食というのはパン食で始まりましたけれども、1970年から米が余ってきまして、米を給食に入れろという動きがありまして、どんどん今、給食に米食が普及しています。現在、東北では一般的に5日のうち3日は米食です。

米食になると、魚食が入ります。それで、魚食は入るんですが、一方で少子化しています。少子化すると、学校が減ります。学校が減って何が起きているかということ、給食のセンター化が進んでいるということになります。

では、例えば花巻の市のセンターで花巻中の小中学校の給食を3,000、5,000つくるんです。そのときに、魚が焼けますか。煮れますか。物理的に無理ですね。それを、実は三陸の水産加工屋でやったということで、少子化が新しいビジネスを生み出したんです。これが、成長産業の転換のポイントだったと思われまます。

その後、今度は高齢化が起こります。高齢化が起こると、包丁を持ってない。魚をさばけないという人がふえています。ですから、給食で手がけてきたそういうノウハウをさらに高いものにして、高齢社会向きの個食の小さい料亭並みの味を出す米食をつくって売っているという格好になりまして、いつの間にか三陸の水産加工業が成長産業になっているということでもあります。

そういうふうには、例えばこの水産加工に見られますように、地域資源を少子高齢化という状況の中で全く従来とは違うビジネスに仕立てていくということになります。

一般にどこでもそうなんですけれども、素材がいいと素材だけで売ってしまっただけで地元に付加価値が残らないということになりがちです。そこにいかに付加価値をつけていくのかということで、1つは際立った鮮度で提供できるということです。もう一つは、高い付加価値のついた加工品にする。真ん中は要らないということです。真ん中はアジア、中国に回せばいいという構造でして、日本の農水産物は鮮度がいい。そのものもいいというほうに向かうか、あるいは高い加工度を加えたものにしていくか、あるいは6次化といわれていますけれども、そういうものになるだろう。そういうところから、それで外貨を稼いでいくということが求められていると思われまます。

それで、この「地域資源」のところに「物的資源」と、その下に「人的資源」というものを挙げています。要するに、人材のことです。昔は、子供がいっぱいいました。東北地方は長男しか残れないということで、集団就職列車に乗って上野まで来て京浜工業地帯で働いた。そして、こちらで何とか家をつくる。これが、昔のスタイルでした。

ところが、今はどこも長男長女しかいないんです。10年くらい東京で遊んでくるのもいいでしょうということなんだけれども、いずれ東京では家が建たないことがわかりまして、皆、戻るんです。そういう意味では、今は人の移動性が実は非常に少なくなっているということですし、むしろ人のいるところに事業体が向かうしかないという人材立地の時代だということでもありますので、いかに地域の側が人材を育成していくかが問われているということではないかと思います。

こういった問題を十数年手がけていまして、幾つかの成果がありました。例えば、山形県に長井市というところがあります。長井市に長井工業高校というのがあるんですけども、十数年前に統廃合の対象になってしまいました。そこを引っ張り返して存続させたんですけども、そのときに関係した人たちが何とか技能五輪の選手を出そう、町工場から技能五輪の選手を出すんだという動きになりました。

たまたま当時、97～98年から厚生労働省の技能検定に高校生が受けられるようになったんです。そこで、とにかく取らせようということで、最初のうちは1人くらいしか取らなかったんですけども、現在は1学年160人の高校生で50人は取るんです。そうなりますと彼らはやはり燃えてきますし、そういう人材が育ちますので、そういった人材を求めて企業が進出するということになっていまして、普通、工業高校の地元就職、県内就職というのは半分くらいなんですけれども、長井工業は9割いっているということでありまして、これこそまさに人材立地ということになるだろうと思っています。

ですから、この地域をどうしていくのかというイメージをつくったら、そのイメージに沿った人材を高校生、特に専門高校をベースにしながらつくっていくことが必要だろうと思われまます。

それから、「生活を支える産業」というのがあります。例えば、今回の被災地に行きますと、仮設の商店街が大量にできてきている状況があります。見ていますといろいろな目的がありまして、1つは仮設住宅に住んでいる人たちに寄り添うという形の仮設の商店街、それから南三陸のさんさん商店街みたいに観光客をイメージしてそれを受け入れるというような商店街もあります。いずれも興味深いものです。

そういった仮設の人たちとつき合うと、シャッター通りの前のころよりはるかにいいと言うんです。皆、そう言います。それは、やる気のある人だけが残ったということで、形も例えばパティオ型になっていたりとか、歩きやすくなっていたりとか、駐車場もあるということで、商店街の本来のあり方というものをこの被災を通じてむしろ考えているということになります。

明らかに、彼らはシャッター通りから仮設に移って自分たちの意味というものを自覚し

ているということでありまして、それは高齢社会、人口減少社会において、いかに人々の暮らしを支えるのかということに意味があるということを彼らは自覚しながら今、動いているということとして、それは人口減少、高齢化に向かう日本の目指すべきものの一つだと思われまます。

そういうことを含めて、ものづくり、誘致企業のような外貨を獲得できる産業をどうつくっていくのか。それから、地域資源をどう見直して、どう新しい産業にしていって外貨を獲得するのか。そして、そこに暮らす人々をどう支えていくのかということですね。こういった枠組みの中で、地域産業ということが問われる必要があると思います。

それと、日本は国、都道府県、市町村とありますし、その周りにはいろいろな経済団体が展開しているということになります。それで、今回の被災を見てもよくわかるんですけども、人々は市町村の中に住んでいるんです。あれだけ責任を持たなきゃならないのかと思うくらい、よく責任を持って市町村はやられています。やはり人々は市町村で暮らしているということとして、市町村の果たす役割は極めて大きいということになります。

ただし、私も昔、東京都庁に勤めていましたので、役所の事情はよくわかるのですが、市町村にこれまで産業政策はなかったんです。商工対策でした。国、都道府県、市町村と下りてくる。つまり、制度の実行だけということとして、各市町村が自分の地域の状況を見てどう政策を打っていくかということとは全くやっていなかったということになります。

そういうことでは次になかなか進めないということで、これからは市町村単位で自立的な地域産業政策をやっていくというスタイルにしていかないとまずいと思います。こういうものは、例えば今回の被災の後の対応でもよくわかります。40くらいの市町村がやられました。復興の程度は、どうでしょうか。明らかに、岩手県の宮古は早いです。それは、宮古だけがあのエリアで自力の地域産業政策をやっていたからです。

私は、このような大きな被災のときは、言い方は悪いですが、職員全体が弁当配りです。それが3か月続きますよ。その間、中小企業は誰からも相手にされないという状況になる。これはまずい。中小企業は地域の有力な市民なので、何とか被災当初から対応しなきゃだめですよということを常に申し上げていました。

今回、宮古は9人いる産業担当の職員のうち半分を10日で戻しました。そして、もともとコミュニケーションがとれていますから、市内の被災した事業者を回って、3月中には利子補給の独自の政策を提供しています。全く違う。その後の展開がまるで違うということですが、それは明らかに地域産業政策を自力でやってきたかどうかの違いによっていますので、ぜひ各市町村が自力で自主的な産業政策をやるという仕組みをつくっていくことが必要ではないかと思っています。

とりあえず20分ということで、私のお話はこのくらいにしたいと思います。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

ただいまの関委員の御説明について、御質問、御意見などありましたら自由に御発言をお願いしたいと思います。

○西村副大臣 久しぶりに関先生のお話を聞いて、現場をベースにいろいろとフィールドワークを広げておられるなということに改めて感銘を受けました。ありがとうございます。

何点かお伺いしたいと思います。問題意識は、本当に地域をどうしていくか。特に人口が減ってくる中でどうやって雇用を生み出していくのかということところは、我々も全く共通の思いで、私自身も今後どうしたらいいのか常に悩みながら、特にこの会の一番のテーマでありますので考えているわけです。

1つは、仮設商店街の話もそうなんですが、人口が減ってくる中で引き続きばらばらと限界集落みたいなものがたくさんある。これはこれでそれぞれの地域に文化があり、いろいろ引き継いできたものがあるのですが、我々や国交省の言うコンパクトシティとか、もう少し集積をしないといけないとサービス業もなかなか成り立たないしという問題意識を持っています。

3点お伺いしたいと思いますのですが、仮設商店街も、やる気のある人だけがばっとコンパクトに残って、そこに皆が集まってくれる。その周辺に仮設住宅もあって集まるという、一つの良い例なのかという気もするんですが、その点、コンパクトシティをどう考えておられるかということが1つです。

次は人材の件で長井工業高校のお話がありました。特に工業高校や商業高校は、普通校よりむしろ手に職をつけて就職率もいいし、地域でまさにフィールドワークをやりながら地場の産業と一緒にやっていくというところのよさがある。これは、うまくいっているところは各地でいい若者を供給していると思います。他方で、農業でも一部は外国人が支え、あるいはものづくりも研修生という形で外国人が支えている。この外国人を地域でどういうふうにしていくのか。個人的には、高度人材を含めて成長戦略の中でもっと入れようということにしているんですけれども、もう少し入れられる人は入れてもいいんじゃないかという感じを持っています。しかし、なかなかその地域の文化となじまないなど、いろいろと問題もありますし、治安の問題もありますから簡単ではないんですけれども、この点もぜひお伺いしたいと思います。

3点目に、最初の方にちょっとコメントされた、人口が減ってくる中で長男長女しかいなくて、なかなか人の移動も少ないというところでコンパクトシティをつくって、その周辺で一定の生活を支えるサービス業が生まれて、雇用もあって、1次産業があって一定の基盤があるということですからけれども、さらに先ほどの南三陸の商店街もそうですが、観光や人の移動ということから考えると高速料金です。これはなかなか難しいんですけれども、かつて週末1,000円というのをやって、その財源以上の経済効果があったと言われていたんですが、ものづくりや農業にしても運ぶときのコスト等々を考えると高速料金をもう少し工夫できないかという感じもします。このあたりは地域を見ておられて、特に被災地も含めて何かお考えがあれば関先生、あるいは加藤先生や高橋委員、溝畑委員からも関連で何か御意見があればお伺いしたいと思います。

○高橋（進）座長 それでは、お願いできますか。

○関委員 今回よくわかったんですけれども、全国商工会連合会というのがありますが、そこが経産省からお金をもらって軽トラックを102台調達しているんです。これを移動販売車仕様にしまして、被災した商工会のほうに3台、5台を配付しまして、それで各商工会が会員に対して必要な方は手を挙げてくれ。それで、条件は1つ、週2回は仮設住宅に移動販売に行くこと。あとは自由に使っていい。こういうふうなやり方をとったんです。これが、非常に評判がいいんです。

要は、仮設住宅に入っている人たちがお店まで来られないという状況がありまして、それで来てくれるということで、移動販売の重要性がこの高齢社会の中で見えてきたということでもあります。

以前から限界集落の問題を含めてそういう買い物をどうするんだ、暮らしをどうするんだという話があります。この問題については各地でいろいろな取組がありまして、例えばJAですとJA雲南が庭先集荷というものをやっています。

どういうことかということ、大体日本の集落というか、地域がどういうふうになっているかということ、河口に大きい町ができるんです。それで、川をさかのぼって行って少し行くと小さい町があって、さらに小さくなって、どんどん小さくなって最後は限界集落というふうな編成になっています。どこでもそうです。

では、一番奥の3戸4人という限界集落があります。そこは、4人ということと当然男性は1人で女性を中心として、全員80歳以上ということになってしまいます。

ところで、そういう80歳の限界集落にお住まいの方の年収を御存じですか。西村さん、どうですか。

○西村副大臣 それは、そんなに高くないでしょうね。

○関委員 月に4万円弱です。これは最低の高齢者年金として、生活保護よりもはるかに低いということですがけれども、彼女たちは生活保護は申し込まない。月4万円の収入で暮らすということになります。

それで、80歳ですからたまには医者に行かなきゃいけない。医者はその河口の町にしかありませんので、公共交通機関はありませんからタクシーで行くしかないということになります。地方に行ってもわかるのは、河口からどっと上っていった本当に小さい町に必ずタクシー会社があるんです。あれは不思議なんですけれども、必ずあります。そこは、大体車は2台くらいです。2台で成り立っているのかなと思うんですけども、実はそういう事情があるということで、それを自分で払うか、市町村によってはタクシー券を配っている場合もあるということですが、自分で払うと往復7,000円ということで、4万円のうち7,000円はタクシー代で消えるという社会であります。

こういう状況の中でどういうことが行われているかということ、1つは庭先集荷というあり方です。要は、庭先でちょっと野菜をつくっているだけけれども、とても持っていけないし、JAも相手にしてくれません。

それに対して、高知県の赤岡青果市場という地方市場がありますけれども、ここが一番

すごい。ここは、小さい軽トラから4トン車まで50台くらいの車を持ってまして、朝3時に一齐に半径50キロ圏の限界集落まで全部取りに行くんです。ものすごいです。ですから、キャベツ1個を扱うんです。おばあちゃんのキャベツ1個を預かってきて持ってきて、横に加工場がありますので、そこで荷姿をきれいにラップしてスーパーに並べられるようにするところまでやっている。これが、多分一番日本で大規模にやっているところですよ。

ほかで著名なのは、JA雲南がそうですね。JA雲南は、自分たちで系統的に回って、おばあちゃんからキャベツを1個預かるという庭先集荷もやっているということになっています。

こういうことで、それで幾らかのお金になる。月1万円にでもなれば、彼女たちもやる気も出るし、生きがいも生まれるということが行われています。これが1つです。

もう一つ、移動販売の形がやはり重要になってきているということになりまして、かなり系統的にやられているのは、私は大分県の佐伯じゃないかと思います。大分県の佐伯は、バス型の移動販売車が3台くらいあります。それから、2トン車くらいのトラックで回る方もいるし、それから軽トラで回る方もいる。3種類くらいの形がありまして、あるいは商工会を通じて宅配もやっているということで、佐伯というと九州で一番広がってしまっていて離島から源流までであるというところですけども、そういう中でそういう形での移動販売をやっているということでもあります。

これまでそういう格好で庭先集荷とか移動販売というのが実は各地でかなり模索されているということだったのですが、今回の被災によってやはりそういうことの必要性が見えてきたということになります。

そこで大変心配なことは何かというとコンパクトシティでありまして、今回の被災、特に陸前高田とか南三陸についてはどういう格好になるかということ、浸水域の一部の中心市街地をかき上げして、そこに中心市街地をつくる。そこには人は住ませないというベースになっていて、住宅は高台移転だとなっているんです。それで、盛んに今、削っています。

例えば陸前高田を拝見していると、2,000人くらいを高台に載せてしまう。それで、15か所くらいに分けてしまうということで、大体50人から百数十人の集落ができる。それも数年後ですので、高齢化はさらに際立つだろうと思いつつ見えています。

では、商店はどこにつくるのかと聞くと、浸水域の一番奥のあたりだということですが、降りてこられませんか。これはどうするんですかという問題があるということですし、これは一体どんなものなのかということになります。移動販売で行くのか。あるいは、沖縄みたいに共同店舗で設置するか。

沖縄の離島というのはそうなっているんです。沖縄の離島というのは店がありませんから、皆で共同店舗というものを持ちまして、そこにコンビニのちょっと大きいようなものをつくりまして、それで対応するという格好になっているのですが、では被災地の場合の高台もそういうふうにするんでしょうかとか、いろいろ感じるどころがありまして、どち

らかというと工学系の人たちはすぐコンパクトシティと合理的に考えておっしゃるんだけど、人の暮らしという点から見るといかなものかということで、そのあたりももう少し丁寧に見ていく必要があるのではないかと私は思っています。

それを被災地を見ながら感じていて、工学系中心にまちづくりは進んでいますけれども、もう少し社会科学とか、それから人文系のそういった問題を含めたあり方をもう少し考えていく必要があるんじゃないかということをも痛切に考えています。

それから、人材の問題ですけれども、どこでも一時期は専門校の評価が非常に低くて、どこも希望者はいないということになると、少子化になりますと減らされるのは専門校から順番だということで各地で進んでいます。

ところが、一方で普通校に行って就職もはっきりしないし、大学に行ってもよくわからないという時代にもなってきたので、意外に専門校が見直されてきているということがあります。そういう意味では、専門校を現在希望者がいないからといって閉鎖するのは何ごとか。むしろ地域の産業にとって極めて重要な人材を供給してきたという歴史もありますし、これからもそういうふうな位置づけていく必要があると私は思います。

先月、ちょっと興味深いことが起こったのですが、震災以後、金型屋さんとか機械屋さんがかかり沖縄に動いているんです。それで、沖縄に動いていった企業はいっぱいありまして、どうですかと聞くと、びっくりした。立地のいろいろな紙を見ていたら、電気代が高いということでどんなものかと思っていたんだけど、1年やってみたら冬に暖房が要らない。だから、結局同じだということがわかった。これが1つです。

もう一つは、意外に人材がいるというんです。どういうことかと聞いたら、琉球大学工学部から沖縄高専、それから工業高校は7つか8つあるということで、毎年2,000人も工学系の卒業生がいるのに勤め先が一つもなかった。昔は大阪方面に出かけたものだけでも、最近は行かなくなった。もう出て行かない。それで、失業率も高いんだけど、沖縄は何とか暮らせるということで誰も出て行かないということだったわけでして、人が余っている。

だから、こちらから行って3人、5人募集すると何十倍もきちゃう。それで、皆いい子ばかりだということで、初めて沖縄にそういう工学系の教育機関を出た子たちがまともに就職できる場が出てきたということがわかった。そういうことになりまして、これは関係者の間では相当の評判でして、そうか、そんなに人材がいるのかということで、沖縄に対する関心がちょっと今、高まってきております。そういう意味では、専門校は極めて重要ということではないかと思えます。

それから、外国人の研修生ですけれども、これはもう少し仲よくしてあげたほうがいいと思います。あの人たちがいなければ、現実には今は何もできません。例えば、被災地の水産加工などもおばちゃんや彼女たちがいるから成り立っているようなものです。もう少し丁寧に扱ってちゃんと働いてもらって待遇をよくしていくということの中で、長期にいられるようにしてあげることが必要なんじゃないかと思っています。

3 番目については、何とも私はよくわからないので、この辺でとりあえず。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。ほかに御意見、御質問を委員の方からでも結構です。

では、私から1つ、この中で外貨とおっしゃっていますが、これは文字通りのフォーリンマネーということですか。移出ということ、他地域からお金入れるということですか。どちらでしょうか。

○関委員 移出です。

○高橋（進）座長 そうすると、日本全体のパイが縮んでいくとすると、どうしても移出は地域同士の金の取り合いになるような気もするんですけども、そういう意味では文字通りの外貨、例えば東北であれば水産加工品や農産物を海外に輸出することまでは考えられないのかどうか。その辺はいかがでございましょうか。

○関委員 基本は移出ですけども、輸出も含めてです。

例えば、水産物の輸出というのは前からの課題でしょう。ところが、一部の宮古あたりの業者は被災前から相当やっているんです。それは、スケソウダラです。そこは、25億くらい売っているうちの4割くらいは輸出していました。それで、どこに売るとか聞いたたら、韓国がチゲ鍋用に鮮魚、あとは中国に加工用に冷凍で売ってしまして、平成の初めからそういう仕事を始めたんですけども、毎年1億円ずつ売り上げがふえて25億くらいまでになったということなのですが、今回の被災では風評被害に遭いまして一時期輸出は完全ストップでした。

ところが、現状はかなり戻っています。どこが戻っているのかと聞いたたら、中国が戻っている。中国はもうフリーになった。ただし、韓国、ロシアはまだだめであるということで、売り上げの3割くらいは今、中国輸出になってきているということでもあります。

それで、中国はどこかと聞くと大連だそうです。大連というのは私のふるさとみたいなところで、私はあの辺で生まれたようなものなのでよく行くのですが、湾岸に大連造船という大規模な造船工場がずっとあったんです。それを100キロくらい北に移すんです。もう大分移っています。それで、あの湾岸に造船所がなくなるんです。これの開発を進めたのはシンガポールですけども、見事な湾岸をつくっちゃうんです。もう一部始まっています。

その中で、この前、魚市場ができたんです。その魚市場は、まるでホテル並みですよ。そこで盛んに日本の魚が欲しいと言っているんです。これは現実です。特に、大連というのは比較的魚食に慣れていますので、とにかく日本の魚が欲しいということでして、今はスケソウとかタコをかなり入れているということで、何でも欲しいという状況になってしまして、輸出も当然起り得るということではないかと思えます。

水産関係の人たちといろいろつき合っていくと、なるほどと思うのが、こういう言い方をすると怒られるかもしれないんですけども、トカラ列島を境目にして魚種が違うということです。トカラ列島から南はああいう魚だ。トカラ列島から北はこういう魚であるという

ことで、こういう魚を知った場合はこういう魚にいくんだということです。

それと、最近興味深いのは、シンガポールあたりに行きますと海鮮鍋というのがはやっているんですね。海鮮鍋は大流行です。それで、行って海鮮鍋を頼んでふたを開けると、中は練り物です。すり身です。すり身というのは、もう英語です。「スリミ」で流通しています。要するに、練り物です。それも形の悪い練り物が、当面は海鮮鍋の中に入っているんです。だけど、いずれ形もよくなり、その後は鮮魚になっていくんだらうと思いがながら拝見していますが、BSEとか鳥インフルというようなことが起こるたびに魚食への転換が進んでいるということで、すり身の生産は世界的にこの10年で1.5倍です。日本は減っていますが、世界的にはふえているということです。

その辺も含めて、日本の水産資源のすばらしさは世界に売れるということではないかと思っています。

○高橋（進）座長　どうぞ。

○山際政務官　お話を伺っていて、本当にそのとおりに思うことばかりなのですが、常々問題だと私は思っているのは、先ほど市町村が自立した産業政策をつくれるかどうかということが大変重要だというお話がありましたね。これは、本当に見えてそう思うんですけども、我々も地方に伺うと元気な地方はやはりそういうことの問題意識を持って頑張っている人材がいるんです。そうでないところに行きますと、国にこういう補助金をくれないかとか、どういうメニューがあるかというような話になってしまうんです。

当然、自立していただきたいということを我々は考えるわけですけども、さはさりながらどうしたら各地域が持っている自分たちの財産というか、売れるポイントみたいなものをアピールして、その政策をつくっていただけるようになるのか。実はそこが鍵で、それを皆が自発的にやり始めていただきさえすれば、地域経済は結構上向いてくるなということを実感として持っているんです。それに対する何か御示唆はございませんか。

○関委員　全くおっしゃるとおりです。この問題は多分、地域の問題の最大のテーマだと思うんです。結局、市町村の職員の方たちがぶら下がっているだけで、自分たちで物を考えていないという仕組みにしてしまったということが問題だと思われまます。

それで、ちょっとおもしろいことが起こったのですが、私は岩手県が長いんです。岩手県はもう30年つき合っていて、実はこちらの花巻と北上のふるさと大使でもあるんです。そういうことで、つき合いはすごく長いです。

最初のつき合いのきっかけは何かというと北上でして、北上は昔は黒沢尻というくらい田舎町でして、東北というのは西日本と違って江戸期の藩と現在の県は重なっていません。特に南部と伊達は大変なところで分かれているんです。北上がちょうど境目なんです。北上が南部と伊達の軍事境界線なんです。今でも北上の町外れに行きますと、高さ2メートルくらいの円錐形のどんぶりが500メートル置きにあるんです。これがかつての伊達と南部の分岐点なんです。そこに黒沢尻という町があったんです。軍事境界線ですからいじっちゃいけないんです。何もなかった。何も産業は起こらなかった。あそこら辺で一番貧しかった

たのは黒沢尻です。

ところが、昭和30年くらいの昭和の合併のときに合併することになりまして、黒沢尻を軸に4つか5つの町村で合併して北上といういい名前を取ったんですね。あれが大成功の始まりだと思うんですが、取りました。そのころは自治省でしたから、とにかく合併するならば理由を言えということになるんでしょうけれども、花巻は温泉で栄えていたんですね。それで、逆に水沢はあの辺の商業、要するに物資の集散地だったんです。だから、商業で栄えたことがある。両方とも栄えたことがあるという過去形ですけども、北上は何もなかったということで、引き算しまして工業化でいくと決めたんです。

そのころに工場はあったかという、もう崩れそうな製紙工場しかなかった。何もなかったんです。ゼロからの出発です。では、ゼロだから誘致しなきゃいかんだろうということで工業団地をつくるわけです。それも112ヘクタールです。中核団地並みの大きさです。市町村がやるのは、大体5ヘクタールとか10ヘクタールがいいところなんですけれども、100ヘクタールを超える。

しかも、場所がいいんです。大体、自治体がつくる工業団地というのは、その自治体にとって一番要らない土地を使うんです。河川敷で50年間水害がないから、国土交通省が使っていいといったところとか、あるいはいつなだれが起きるかわからないような地元の人がそばにいかないような荒地とか、そういうところを造成という名前のお化粧をかけて、だまして東京の企業へ売るとというのが工業団地商売なんです。

もちろん、我々はわかっています。目が慣れています。私は30年前に初めて北上に行って驚きました。これはすごいところにつくっている。これは、遺跡が出るころだ。世界的に遺跡が出る地形は決まっています。近くに川があって洪水がない高さ、これが遺跡のある場所です。これは確実にそうなんです。今ごろやったら遺跡調査で大変だろうと思うんだけど、当時はブルドーザーでやっちゃったんですかね。

それで、112ヘクタールの工業団地をつくりました。呼べと叫べど、企業はこないです。ところが、新幹線が57年、東北自動車が52年に開通するんですけども、それが聞こえてきたちょっと手前くらいから誘致が進みます。あの辺は、もう東北は工業過疎でしたから、これが最後のチャンスだということでどこも必死に売っちゃったんです。だけど、圧勝したのが北上です。北上は、日本の市町村で最も企業誘致に成功しました。260社きています。圧倒的です。

これには、いろいろな逸話があります。どういう逸話かという、3つくらい前の市長のころなんですけれども、市長は産業担当の職員は朝8時半に出てこい。まずやる仕事は、日刊工業新聞と日経産業新聞を読むことだ。1面は見るな。中側のベタ記事だけ探せ。それで、どういう記事に反応するかという、関製作所が増産するという記事に反応しろ。増産するという場合には既存の工場の拡大か、新工場だ。わからないから意味がある。

見た職員は、その日のうちに9時前に昔の在来線できたく東京に行け。それで、夕方までとにかく会社に行ってこの記事の話を聞け。そうすると、会ってくれるのは係長で

すね。知らんぷりされて無視される。3日は詰めろと言われていまして、翌朝はもう7時から会社のほうで待っているんです。それを3日続けると、100件に1件くらいは実は新工場という話があるんです。

それを聞いた瞬間に、市長に連絡しろ。市長はその日の晩に夜行で行ったんです。翌日じゃないんですよ。その日の晩に2人くらい連れて夜行で、翌朝はもう会社に入っています。

そのようなことの積み重ねで、よく企業誘致は地元の熱意というんですけれども、熱意の表現の仕方はたくさんありますが、これも一つの表現の仕方でしょうね。そういうことによって、北上は日本で最も企業誘致に成功しました。いまだに増えています。全国、皆しょぼいんだけど、日本でいまだに集積が進んでいるのは北上しかありません。出荷額は5,000億くらいいくんです。隣の釜ヶ崎と合併したら1兆円いっちゃうくらいの規模になってきているということです。

そのとき、職員がやはり10年くらいずっとそれに携わっているんです。私も一緒につき合いまして、そのつき合ったお陰でふるさと大使までやらされちゃっていますけれども、やりました。

その次は、それは県庁の果たす役割が大きかったんですけれども、北上が大体仕上がったところに県庁といろいろ戦略を練ったんですが、そのときの県庁のリーダーがちょっと前の県立大の理事長をやっていた人なんですけれども、ではあそこを思い出そう。何だと聞いたら、全共闘のころだ。あそこがいい戦略があったというんです。何だと聞いたら、多分毛沢東語録である。一点突破の全面展開であるというんです。それで、地域政策でそれをやるということで北上を成功させたんです。県庁はあまねく広く何もやらないと言いながら、実はお金も人も全ての勢力を北上に投入していました。それで、一つの成功をつくったんです。

それができたころ、次はどうだというときに、当然花巻だというんです。かつては花巻のほうがはるかに豊かだったのに、今は飲み屋だってしょぼいじゃないか。だから、花巻の連中は多分悔しい思いをしている。そこを突けということで、次は花巻です。

そのときに何をしたかという、県の差配で花巻の市役所の若手2人を北上プロジェクトに引っ張り込んだんです。隣の町の成功を経験させたんです。当然、おもしろくないです。頑張ります。そして、今度は93年くらいから花巻が変わってくるんです。

そのときに何が起こったかという、誘致ではとても勝てっこないということで、花巻の連中は例の起業家支援センターをつくって北上とは違った路線をたどるんです。つまり、独立して創業させる仕組みをつくるということで、一時期は日本に500くらいインキュベーション施設がありましたけれども、最も活発なのは花巻と言われていたんです。そういうことで、北上、花巻は全く別路線で戦い合いながらうまくいったということでした。

そして、97年だったんですけれども、県からいわれて次は沿岸だというんです。沿岸は5都市くらいある。久慈、宮古、釜石、大船渡、陸前高田、かつて江戸期は海側が物流の

あれだったから栄えていたけれども、今はひどい。輸出もひどい。だから、これは県にとって大変な課題である。日本にとっても大きな課題ではないか。

では、その中で宮古にちょっと芽が出てきたから、宮古でやろうという話になりまして、私は97年の12月に行かされたんです。たまたま市長がかわったばかりだ。熊坂さんという人で、それまで市長というのは宮古では戦後2期続いたことがないんですけれども、新しい市長が生まれた。医者だということで、行ってくれと、いろいろないきさつはあったんですけれども、行きました。

行ってお会いしたら、お医者さんですけれども、青年会議所の理事長もやった人なんです。それで話をしたら、私は医者だから政策の最大のテーマは福祉です。ただ、福祉も金がないとできないんだ。だから、産業振興はどうして必要なんだ。産業振興と福祉を両輪でやりたいと言いまして、私は3～4日宮古にいて、ではついでに地元の企業を見せてくださいよということで案内してもらいました。

そのときに、若い担当の職員がいたんです。彼はすごく熱心だけれども、私にこう言うんです。自分は産業担当になったけれども、会社に行ったことがない。会社の社長とどうやって話をしているかわからない。だから、先生、この3日間で会社の社長とどうやって話をいいのか教えてくれということで、3日一緒にいました。

非常に熱心な子なので、別れ際に市長のところにもう一回行って申し上げたんです。産業振興、特に市町村産業振興というのは10年かかります。5年は、成果は出ません。意識改革です。それがうまくいくと、次の5年で成果が出ます。だから、成果が出るのは10年です。あの若い子は非常に興味深いし、いいから、彼を最低10年置いてくれと言ったんです。

何と言われたかということ、市長はこう言ったんです。4年は保証できる。選挙があるからその先はわからないけれども、4年は保証すると言ったんです。結果、合併もありましたから事実上13年くらい、3期やりまして震災の直前にやめられているんです。それで、やめられた後にちょっとお話を聞いたら、その間もずっと彼は産業担当を変わらなかったです。今でもやっています。だから、16年くらいやっているんですね。

それで、市長がやめたときに聞きに行くと、よく我慢して変えなかったですねと言ったら、人事からはしょっちゅう変われとくるんだそうです。役所というのは、変わらないと出世できないという変な幻想があるらしくて、何度か変えろとくるんだけれども、それを市長がずっと握り潰していたと言っていました。よくそんなことをしましたねと言ったら、市長は何と言ったと思いますか。あなたと約束しただろうと言われまして、それでやってくれたんです。いまだに彼が、今は産業振興部長になっていますけれども、彼がやはりネットワークもよくて先ほど申し上げましたように今回の被災の復活でも一番早いということになります。

そういうことで、この前もう一つおもしろいことがあったのですが、私は今、島根県のアドバイザーもやっているんです。もう15年くらいやっていますけれども、今は県レベル

では多分島根が一番盛り上がっているんじゃないかと思います。そういう雰囲気です。

そのエースの50くらいの若手については失礼なんですけれども、若手がいるのですが、2年くらい前に私の一橋のころの院生を10人くらい連れて釜石、宮古、花巻、北上という4つを回ることをやったんです。行って昼に着いて調査を何件かやって、夕方に私が講演して地元と交流会をもって泊まるというのを4つやるんです。ゴールデンコースですね。釜石、宮古、花巻、北上です。そういうときは、市町村の人もついてくるんです。八王子市役所の人がついてきたりとか、あのときは島根県庁のエースがついてきました。

それで、そのコースをたどって戻ってから、彼は復命書を出しているんです。見せてもらったんですけれども、何と書いてあったかという、島根は岩手に比べて2年おくれたというんです。なぜかと聞いたら、岩手は市町村が自立している。島根には一つもないというんです。

私も見ていて、自立している市町村というのは日本では20か30しかないですね。実は、岩手県が多いんです。それで、島根はいかに市町村に自立してもらうかということが今、大テーマです。

それに向けて、島根と岡山を手がけたのですが、市町村職員の塾をやっています。30前後の市町村の産業担当系の職員を20人くらい集めて、通年で塾をやっています。これをやったのが、実は私の把握している限りでは島根と岡山が6年くらいで、高知もやりましたが、高知は頓挫しました。続きませんでした。岡山も、今年はできていません。

続いたのは、実は島根だけです。それで、盛り上がっています。本当にやる気十分になってきて、100人くらいそういう人材は育ちまして、多分これから市町村が変わってくるんだろうと思っています。

ただ、3年、5年でローテーションで変えていくのではもう話にならない。少なくとも10年くらいはこの種のポストはやらないと身につけません。やっと地元の企業と親しくなっても、親しくなった瞬間にさようならということだと地元からも信頼されないということで、何よりも市町村の産業担当の職員の最大のポイントは、地元の企業とのコミュニケーションということなんだろうと思います。そういう環境をつくっていくことをしていかなないと、地域レベルでの産業政策は形成されていかないということではないかと思っています。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

○溝畑委員 今、政務官がおっしゃった人材のところですね。これは、実は私はこのテーマの最大のポイントだと思います。地域経済活性化のポイントは、地域においてその土地有の資源を掘り起し、ブランド化する、いわゆるコーディネーターとなる人材を育てること、もしくは大都市圏からそのような人材を派遣・移住させることだと思います。

よく調べると、今まで政府は、地域起こし協力隊等の取組を実施しております。先日、福島県で内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業「600人の企業家集団」を活用して、農業体験プロジェクトを企画する等の農業で頑張っている人に会いました。企業では、西

村副大臣の淡路島では、人材派遣会社のパソナが兵庫県の協力のもと、就農希望者を募集して、結果として150人が淡路島に移住した事例があります。また、昨年訪問した岩手県遠野市では、富士ゼロックスが社員を派遣して、地元経営者や住民の方と交流して、観光や農業のビジネスの企画・事業化に貢献している話を聞いております。更に、大学でも定期的に地域に教師・学生を派遣して地域住民との様々な分野での交流を図っている事例があります。

このように、政府・地方自治体・民間企業・大学・NPO等、大都市圏から地方へ人材を派遣し移住を促進する動きが様々あり、これらに関する情報を一元化してメディアと連携をとり、政府・地方自治体・経済界が一体となって、オールジャパンで「地域経済活性化」を盛り上げ、国民世論を喚起することが必要です。

この後、説明があると思うのですが、各省庁の持っている制度で良い取組であるにも関わらず、十分に国民の皆様には知られていないものがあると思います。これをもう一度見直して、ブラッシュアップしていくことが一番効果的な対応ではないかと思います。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

それでは、続きまして高橋専太郎委員より資料3に基づいて御説明をお願いいたします。

○高橋（専）委員 ありがとうございます。今、関先生も溝畑先生も、それこそ岩手県の市町村に非常に精通をされているなど、率直に言ってびっくりしてしまいました。

関先生のすばらしいプレゼンテーションのようには、私はいきません。私は花巻市の貧しい農家に生まれて、当然のことではございますけれども、宮沢賢治先生が教鞭をとったと言われる花巻農学校に入ってずっと百姓をやっています。そういう意味から、純粋な農業者の立場としてこれから皆さんに若干資料を用意させていただきましたので御説明申し上げたいと思います。

まず、東京に今日も来ました。大手町のところに全中はありますので、そこに行く途中でものすごいビルがどんどん新しく建てかえられている。ところが、今、関先生がおっしゃいましたけれども、北上市の夜はすごい繁華街ですが、花巻市の夜は全く沈滞ムードなのですが、町はシャッター通りに化しているんです。やはり貧富の差が非常に大きくなってきているんだなということを改めて思っている次第でございます。

農業の立場から申し上げますと、この間も申し上げましたけれども、高齢化社会、そして農業所得がどんどん落ち込んでいる。これは、いわゆる米価がどんどん下落しているところに私は大きな原因があるんだろうとっております。そして、主な所得が農業所得でありましたから、私も長男として黙って真面目に農業をやってきました。私は昔のような日々のくらしにみあう所得がなかったならば恐らく農業を継がなかったでしょう。そういう状況なんです。

資料の2枚目ですけれども、ここには米価の推移というものを挙げさせていただきました。農水省が出したものでございますけれども、20年前は2万円米価だったんです。今の米価が今年の米価、農家の手取りです。これが、在庫がちょっとあるなということで1万

3,000円を切るだろうと言われていました。それこそ、7,000円も6,000円も下がっている。こういうことから、本当に農業所得が減少してきており、工夫がないと言えばそれまでですけども、そういう厳しい実態でございます。

活性化の「ポイント」ということで枠をはめて書きましたけれども、いわゆる大企業や、あるいは東京に恩恵を受けるような施策ばかりではだめです。やはり農林漁業者、そして中小企業者に配慮した施策をぜひお願いしたいと思っております。

それから、農業政策、地域経済政策についても法制化をぜひお願いしたい。特にこの間、大手米卸といろいろ話をしてまいりましたけれども、米政策でやはり米の乱高下が一番困るんです。我々生産農家としても米の乱高下がないようにしてもらいたい。価格が安定できるような政策をぜひお願いしたい。米の価格が、少し安くてもいいといっても余り安くしては困るんですけども、米価が2万円でなくてもいいですから、やはり一定した所得が確保できれば農村にいる若者も私は農業を継ぐと思います。

それから、それこそこの秋に示されるということでございますけれども、企業向けの設備投資減税が検討されているようでございますが、これも地域に地方版のものをぜひお願いしたいな。地方版の設備投資減税と申しますか、そういったようなやり方もあればいいなと思います。

次に3ページであります。今度は「国民消費の動向」からお話を申し上げたいと思います。今、人口減少、40年後には8,700万人と言われておりますが、このことによって米の消費が年間6万トン減るんです。これは、JAいわて花巻が年間に集荷する量に匹敵する量が毎年、毎年減ってくるんです。

ところが、この人口減少に対応するような地方での取組ができていない。急速な環境変化への対応に我々はついていけない。認識不足なんですね。これは、やはり大きな原因だと思っております。

それから、消費動向に変化がきております。いわゆる家庭での食の形体に変化ができています。年を取ったら、少ししか食べない。それから、パンがいいだろうということでパンを食べる。それから外食化、こういうことなんですね。ですから、食の変化と経済環境の変化から、低価格チェーン店の増加や大規模な小売店やコンビニの販売割合はどんどん増加してきています。これが、都会ばかりではなくて農村も同じ傾向なんです。

ところが、先ほど関先生もおっしゃいましたけれども、買い物難民がどんどんふえてきており、買い物に行けない。年を取っちゃって何ともならない。限界集落になってきた。集落の維持さえできないという状況に追い込まれている処もあります。

そこで「ポイント」でありますけれども、経済発展モデルと書きましたが、こういう消費減を機会に消費を喚起するような方策を考えられないか。関先生なり、溝畑先生なり、私はすばらしい講演を聞いてわかっていますけれども、消費を喚起するようなこともぜひ研究をお願い申し上げたいと思います。

そして何よりも、地方の若者が将来を描けるような、そのような政策をぜひお願い申し

上げたいと思います。何回も申し上げますが、米価が乱高下されては一番困るんです。彼らは将来を展望できない。こういうことをぜひ捉えてほしいと思います。

それから、需要構造の変化に対応した生産・販売体制の構築と、消費・販売形態においても、当然地域に配慮した取組をお願いしたい。この場合、今までずっとおこなってまいりました我が国の食文化を継承する観点からも必要であります。そして、農産物の加工品、原料産地表示ですね。危険だ、危険だと言われながら中国のものをどんどん輸入してしまう。そういうグローバリゼーションから安全を担保すると申しますか、地理的表示をしっかりとやってほしいと思います。

すくなくとも我々は安全・安心な農産物を生産しなければならないという使命感の下で生産活動をして全国の消費者の皆様に安定して食料を届けてきました。JAいわて花巻は4万3,000名の組合員をかかえる合併農協であり、大変大きな経営判断が求められます。一体、農家組合員はどう考えるんだということで意向調査をしました。今、私が説明したような内容そのものなんですね。

その結果から、今、我々は集落営農に取り組んでおります。集落営農への取組は、いわゆる「人・農地プラン」の策定の取組です。「人・農地プラン」というのは、それで結構なんですけれども、それをサポートする機関や地域の支援体制が不十分なんです。我々、JAいわて花巻の職員がそれをやっているんです。農業生産法人、集落営農を経営する方々にカントリーエレベーターや、あるいはライスセンターを自主運営させております。そういう取組を我々は今やっています。JAが今まで施設運営しておりましたけれども、JAの経営が困窮してきています。協同の原点に立返り、あくまでも組合員の皆さんが組織をして、彼らが法人化をして、そして国の補助をいただいて、JAも経費負担して、市町村も補助して、自立的継続的な農業を経営するんだぞというふうに私は誘導させていただいているところでございます。

そして、JAいわて花巻は4市2町をエリアとして27の支店を営業しており、27支店それぞれが支店行動計画を策定しています。800名の職員がおり、本店を含めた全職員を張りつけし、27支店で支店行動計画を実施しております。古くは、27の農協だったんです。27農協の合併が、新生JAいわて花巻なんです。ですから、その地域の文化というものを大切にしながら、集落営農をしっかりと推進しています。そして、集落営農を実践しながら397農家組合に再編をいたしました。その集落ごとに営農振興計画を立てていただいております。何が言いたいかという、集落全体で将来の地域農業はどうあればいいのか、まず、自分たちで考えてみようということなんです。これは、合併前の花巻市農協がおこなってきたことなんです。15年前からの取組なのですけれども、組織経営体、いわゆる50haの農地を集積する経営体ですけれども、これが64経営体あります。それらの経営体は、花巻市全体の農地集積が24%になっております。そして、個別の経営体が5haから6ha規模で、1経営体で担い手と称する方々なんですけれども、これが現在935経営体あります。

それほど育ちました。その農地集積が36%です。花巻市農地の全体の60%を担い手によ

る経営体の方々に農地集積をしております。何とすばらしいじゃないですか。こうして今、「人・農地プラン」を策定し集落営農を実践していただいております。それをJAが27支店ごとに策定する支店行動計画に盛り込み、全職員で支援をさせていただいております。

混住化社会における次世代組合員との絆づくり、これもまた大事なことでございます。27支店は27農協の合併したJAです。27農協の歴史的伝統文化はそれぞれあるわけでありますから、これをしっかりと継承した人づくり、組織づくり、いわゆる集落をちゃんと守っていくような方策をとっております。

そして、JA職員OBを13名委嘱しておりますけれども、集落トータルアドバイザーを設置し、組織づくりや経理を担当させております。集落営農における経理負担は、多岐にわたります。そういうことから、貸借対照表、損益計算書、利益分配の経理事務の支援をおこなっております。

沿岸被災地の復旧・復興対策であります。沿岸部の被災された方に対して我々は白米一升拋出運動に取り組みました。46トン集まったんです。それを沿岸部の方々に直接届けました。釜石市大槌町被災者の方々への震災直後の食料支援は、おおいに感謝されました。それが、本来の農業協同組合ではないでしょうか。

これらをふまえた、「ポイント」でありますけれども、地域農業、地域コミュニティの活性化に果すJAの役割が大変大きいと感じております。

それから、地域農業・地域経済を守り、活性化するためには、それこそ大型集落農業の担い手ばかりではその集落なり農地を守ることはできません。現在まで農業・農地を守ってきた方々も必要なんです。だから、農業経営所得安定対策というものが必要なんです。民主党のときは戸別所得補償制度といたしましたけれども、あれはなくては困ります。ぜひ、法制化されますようお願いいたします。

私は農業者でありますので、農村の歴史的伝統文化の継承は何よりも必須だと思います。これがふるさとなんです。これが何百年も続いてきたんです。集落を形成してきたんです。住む者同士のきずなを深めて、そしてグリーンツーリズムによる都市と農村の交流をおこなって、年間3,000人ぐらい訪れますけれども、このグリーンツーリズム等を通じながら癒しを提供して国土の環境保全を担ってきたということでもあります。

5ページをお開き願いたいと思います。次に、私はここに書かれていないんですけれども、今、最も大事なのが高齢化社会における高齢者の方々の生きる場づくりです。高齢者が生きる場所、住む場所、家族とのいざこざで大変な思いをしている人もいます。ですから、我々は高齢者の生きる場所づくりが必要であるということでJAの生活福祉事業、いわゆる元気高齢者対策をおこなっております。

グリーンホーム落合という施設に温泉を掘って、そして1日300円の入館料で時間があれば幾らでもいることができます。そこに、4,000名の女性部の部員が助け合いの会を組織して、いろいろな意味で高齢者の方々のお世話をさせていただいております。体の不自由な方々には、デイサービス、ホームヘルプサービス、グループホームをおこなっております。高

齢者の活きる場づくり、ぜひこれについては国の施策として考えていただきたいと思います。農協がこの事業をやっていますけれども、経営が大変なんですね。これに支援いただければ大変ありがたいと思います。それから6次産業化、先ほど来何回も出ていましたけれども、直売所、ファーマーズマーケットです。「母ちゃんハウスだあすこ」は設立時からもう20年になりますけれども、お陰様で順調に経営させていただいております。内容については、ごらんください。問題は、6次産業化であり「プロ農夢花巻」「ハヤチネフーズ」とありますが、花巻管内では雑穀の耕作面積が500haあります。雑穀に付加価値をつけて販売展開をしなければならぬ。それから、ハヤチネフーズでは乳製品、ヨーグルトの製造販売をおこなっており、リンゴやぶどうのジュースの製造販売もおこなっております。こういう6次産業化、製造加工に取り組んできました。この2つの製造部門による6次産業化は大変経営的に難しい状況です。私どものJAいわて花巻の子会社ですけれども、毎年のように支援を行わなければならない状況です。ですから、6次産業化による農業者を支援する政策については、大切だということは理解しており、6次産業化をすすめることは構いませんけれども、経営を安定させることは本当に大変です。そういう状況でありますから何らかの支援策が必要だと思います。それから、私どもの女性部員が4,000名いると言いましたけれども、地域農業・地域経済の活性化をするには、地域人材をフル活用することが必要であり、女性の力が大変重要だと、申し上げておきたいと思います。

最後になります。「結論」になりますけれども、一番上に「農村の歴史的伝統・文化・絆・多面的機能等を重視した日本人らしい政策」、地方経済政策をぜひお願いしたいと思います。この場合、私はいつも言うのでありますけれども、市場原理を優先したグローバルゼーション、TPPは地域経済活性化には役立ちません。東京の政策と地方の政策を分けて、農政・地域活性化のための政策をお願いします。日本型の直接支払い制度の法制化、いわゆる経営所得安定対策もそうなのでありますけれども、そういったようなものをしっかりとお願い申し上げたいと思います。農林水産業にも、大胆な成長戦略と書きました。それをやって一向に構いません。ぜひそうしたことをやりながら、地域に、地方に配慮した政策をお願い申し上げたいと思います。

そして4番目でありますけれども、地方の若者がチャレンジできるような、いわゆる将来を描けるような政策支援をお願い申し上げたいと思います。

5番目には、食品流通の改善、食農教育が大事だと書かせていただきましたが、例の1つに学校給食、病院、大規模小売店、これについて地元農畜産物の活用を国の施策として取り組んでいただけないでしょうか。韓国を視察した際に、韓国の学校給食は国内産のものしか使わないと説明がありました。ところが、アメリカはだめだとISD条項を適用して訴えられた。こういうことを私は耳にして、非常に大事なことだと感じました。

それから6番目でありますけれども、需要構造の変化に対応した生産・流通体制の構築、加速化なんですね。これも大事であります。

7番目、地域経済を活性化させるには、これはJAの役割発揮しかないと思います。

地域住民との信頼関係が大変深いんですね。しかも、地域の皆様はJAに対する期待も大変大きいんです。それを委員の皆さんは知らない。現場をもっと知ってほしいんです。真に農業、地域のためになる規制改革をお願い申し上げておきたいと思います。

JAは、今まで常に地域農業の牽引役として協同組合原則に沿った相互扶助をおこなってきました。そういった事業運営を展開しながら、社会的使命を担ってきたものであります。そこに、いろいろと新聞報道に見ますけれども、JAの信共分離あるいは経済事業の独占禁止法の適用除外の議論がおこなわれております。これをやられたらJAいわて花巻は、総合農協として事業を継続することができなくなります。組合員農家もやっていけません。せっかくこれまで築き上げてきたのに、これをやられたら崩壊してしまいます。これは絶対にやらないようお願いを申し上げておきたいと思います。

8 ページ、最後のページでありますけれども、集落・地域での徹底した話し合いに基づく取組に支援をお願い申し上げたいと思います。各地域で地域の持つ価値・財産の創出をフル活用するための道筋を明確化するプランが必要です。その支援を、積極的に国がおこなってほしいのです。先ほど来、申し上げましたけれども、私ども397農家組合再編等もしました。そこに集落営農振興計画というもの、いわゆる将来の農業を皆で考える取組、このようにして皆でこの集落を、あるいは地域農業を、持続的農業を確立しなければならないということで取組をさせていただいているところでございます。

10番目であります、農業を基点とした地域活性化を図るためにも、省庁間の垣根を越えた政策の確立・運営が必要ではないでしょうか。まずは、各省庁で農業を話し合う際や、地域活性化計画を進める場合についてはJAの組合長、あるいは役職員を招いていただきたい。

同時に、我々の上部団体、全中なり全農なり、たくさんありますけれども、そういう方々が現場を把握しておりますので、ぜひコミュニケーションをとっていただき地方経済が崩壊しないようお取組いただきたいと思います。

ちなみに、花巻市の農林水産部・農業委員会とJAいわて花巻の営農推進部は同じワンフロア・ワンストップで仕事をさせていただいております。これにより、非常に仕事が早く対応ができております。ぜひ、国と全国連でやってはいかがでしょうか。よろしく願い申し上げます。

私のキーワードとして、農業は日本人の生活を支えるんだということを思いながら、JAの組合長としていろいろと走り回っているところでございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。終わります。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

それでは、自由討議をお願いいたします。御質問、御意見のある方はいかがでございましょうか。

○西村副大臣 ありがとうございます。

これだけの規模、6割をこれだけの担い手、集落営農でやっておられて本当にすばらしい取組で、それが組合長のリーダーシップを発揮されて農協主導でこうやっておられると

というのは本当にすばらしいと思います。

それで、2、3お伺いしたいんですけども、1つは地元でもよく言われるのですが、集落営農をやる、あるいは大規模化を平野部でしたい人たちが地域で農協に行く、市町村に行く、農業委員会に行く、割とたらい回しにされるようなケースもあります。恐らく花巻の場合は1か所で、ワンフロアでワンストップでやられている。それをどう改善したらいいかということで、今回、県ごとに中間的な集積機構をつかって、そこで情報も一元化をし、そういうやり方をしていこうということで、今いろいろとそれぞれの地域の特性を各県と相談しながらやっているんだと思いますが、そうした取組をどう評価されるか。

もちろん、県の機構1か所でやるために市町村農業委員会、農協、ここがワンストップになって情報を共有化して、それで休耕田、耕作放棄地、あるいはもう後継者がいない方の農地、そうしたものを貸し出してもらって、そこで集約化をし、多少入れかえもしながら集積をして集落営農がしやすくなる、あるいは、やろうという取組をどう評価したらいいのかということが1つです。

それから、我々も日本型の、まさにおっしゃっている所得安定政策をやっていこうということで直接支払いの方向性を出しているわけですけども、民主党時代の一反1万5,000円の仕組み、これも私の地元の人たちに聞いてもそれなりに意味があるとは言え、ベースになるということはおっしゃいます。一方で、集落営農をやろうとしたときに、またもらえるんだしたら、自分のところに戻して1万5,000円もらうということで小規模化していったというケースもあちこちでよく聞くんですけども、このあたりはどんなふうに評価をしておられるか、その点もお伺いしたいと思います。

○高橋（専）委員 ありがとうございます。

集積機構、これは全くそのとおりで結構だと思いますけれども、私は単に直接払い制度もそうなんです、失礼ですけども、役所仕事だなと感じております。農業を知らない。

やはり、一番現場をわかっているのは農協の職員です。人・農地プランにも積極的に取り組んできました。あの政策だけでは単に組織するだけにしかみえない。何も先立たない。GATTウルグアイのときにもいろいろな政策をおこなってきました。そのことによって農業・農村が良くなったのでしょうか。それは、きっちりと集落による営農に取り組むサポート体制をとってこなかったことからこのような状況となっているのではないかと感じていました。

我々のJAはそうではないんです。私は言いましたけれども、全職員800名が全集落に支援担当として位置付けてサポートする体制をとっております。花巻の例だけ申し上げて大変恐縮ですけども、よそのJAでも皆が皆はそのようにおこなっていないかもしれませんが、全中では把握していると思いますけれども、そういうJAを私はきっちりと育成をしながら、そして集落営農を形づける。集積機構もいいかもしれませんが、今までの繰り返しはだめなんです。やはりそこに国が改革を求めながら、「JAの役割はこうなんだ。だからこれをやってくれよ」と示していただければ、私たちはやりがいをもって取り組むことが

できます。それだけ国に期待されているのだと感じれるのです。そのようにしてアメとムチでぜひ政策をすすめてほしいと私は思います。率直な意見です。

それから、直接払い制度もそうなんです。聞いたと思いますけれども、西村副大臣さんも知っているなと思っていますけれども、荒し作りということなんです。補助金や交付金をもらえばいいんだ。あとは、種を播いて収穫がなくてもどうでもいい、とにかく交付金が1万5,000円でも2万円でももらえるんだ。こういうことが現実でありましたよ。ですから、我々のJAでは荒し作りがおこなわれないよう、行政と一体となりモラル維持に努めてきました。

ですので、農地が荒廃したり荒し作りにならないようにするための集積機構もいいんですけども、一番現場を知っているのは我々ですから、そうした仕事と使命を与えていただければありがたいと思います。

○山際政務官 ありがとうございます。

JAといっても、本当にいろいろあるなというのをお話を伺いながら聞いていました。花巻農協のような現場もあれば、そうではないJAもあるということで、JAに一概にこういう役割を全部期待しますというようなことはやはり言いづらいんだろうなということを、お話を伺いながら聞いていました。

その中で、1つは、そうはいつでもやはり農業を守っていくためには、やはりJAに本当にこれからものすごい役割を担っていただかなければいけないという思いもあるわけですね。

その中で、恐らく先ほどこれは本当に難しいですよというお話があった6次産業化を促進させるためのサポート、これは本当に現場のわかっている農協さんじゃないと難しいだろうと誰でもわかりますね。ただ、それは難しいんですで済まされては、やはりまずいと思います。だから、どうすればいいのか。そこの御示唆をいただきたいのが1つです。

それともう一つは、やはりこれからそうはいつでも先ほどからの御説明のとおり、日本国内での需要というのはどんどん減っていくわけですね。そうすると、せっかくつくった農作物をどう売るんですかという話になったときに、今までの売り先だけ考えていたら6次産業化は難しいとした場合、では海外にどうやって農作物を売っていくんだ。安倍政権でも、農作物をこれから1兆円売るんだ、輸出するんだという話をしている中で、これの工夫、知恵、これもやはり現場を知っているJAが知恵を出さない限り、私は難しいと思います。

今、言った2つですね。6次産業化の話と、海外にどうやって農作物を売っていくかということに関しての御示唆があったらちょっと伺いたいんです。

○高橋（専）委員 ちょっと難しく、私は答えようがないなと率直に思っていますけれども、6次産業化は経営的に大変難しいです。6次産業化でも私が言いましたとおり、例えばファーマーズマーケットもあるし、あるいは道の駅もあるし、組合員の方々が一緒にやった場合はそれでいいんですけれども、付加価値をつける製造加工が大変なんです。

例えば、私どもの500ヘクタールという雑穀産地を6次産業化で12穀とか6穀にパッケージし販売しております。ところが、思うような価格では買ってくれない。相手があるからそうなのかと、それだけでは済まされないんです。

ですから、そこに何か私たちも工夫がないものかなと。課題を整理し、皆で考えなければいけない。機械を導入したり、国から補助をいただき施設整備をさせていただいております。

需要が減るのは当たり前の話で、人口が減って年寄りがふえる。当然のことですね。だから、その需要が減るものに対してやはり我々自体が認識しなければならない。今おっしゃるとおり、地方がそれを認識していないんです。ついていけない。ただ、米をつくってJAに出荷すればJAが販売する。その繰り返しです。

海外に向け輸出について、とてもじゃないけど、岩手県の一JAが論じるレベルではないと思います。JAグループ全農がもっと力を発揮するべきです。国の上部団体に対するご指導をよろしくお願いします。又、一体どのように海外に売なのか、国内で賄えるくらいでやるのか、ある国会議員の先生が言っていましたけれども、もう生産調整をやめて市場主義で全部やれ。そのようになったなら、もう誰も農業はできなくなります。そうなれば国土は荒廃するでしょう。そうなってからではだめです。

例えば大企業の方が農地法の改正により農業に参入しておりますが、実際の話ですが、底土を取って建設資材に使って、そこを埋め戻してあとは荒れ放題、そのようなところがあります。

全く、答えになりませんで申しわけございません。むしろ、こういうことについては先生方から御指導を賜りながら対応していきたいものだと思っています。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

○関委員 JA花巻は、ちょっと異質なんです。合併して花巻の名前が残っているんですから。

例えば、ここに出ていた「母ちゃんハウスだあすこ」という直売所がありますけれども、もともとJAは直売所に反対だったんです。つまり、系統流通から離脱するものであって組織を乱すものだという発想がありますので否定的だったんですけど、花巻はやったんです。

○高橋（専）委員 先生、それは違います。そんなに否定的でもないです。大したことはないです。

○関委員 大したことはないですけども、相手にしなかったか、否定的かだったんですよ。

ところが、そういう論調の中で花巻だけは早目にやってきたんです。それで、花巻のだあすこの成功がその後、組織決定になっていって、現在大型の直売所はほとんどJA系なんです。

そういう話があって、実はJA花巻というのはかなりの鬼っ子なんです。鬼っ子をやっ

きて、多分従来のJAのパターンと違うことをいっぱいやってきているんですよ。それで、かえって成功しているんです。むしろ、唯一成功したのは花巻だけというぐらいです。だから、今度の合併でも大規模広域合併したけれども花巻の名前が残っているんです。こういう事情があります。

それで、私は富山をずっとやっているんです。集落営農の本場ですから、富山県の農業をずっと勉強しているんです。どういうことかなと思っていろいろと見てみると、いろいろなことがわかってきたんですが、例えば県別の一人当たりのGDPという概念がありますね。それで、47都道府県で平均を超えているのは10もないんです。47都道府県あるけれども、一人当たりのGDPの平均を超えている県というのは10もない。それは、ほとんど首都圏から大阪圏まででありまして、いわゆる地方では平均を超えているところはないんです。唯一あるのが、富山なんです。富山だけが超えていて、あとは全て全滅という構造ですね。

富山はよく豊かだというけれども、本当に豊かなんです。なぜ豊かなのかなと思うと、それは幸せモデルがあったんです。例えば、農地における田の比率が96%もいっているんです。こんなところはないです。要するに、農地のうち96%は田で、転作しますから実際はお米だけじゃありませんが、圧倒的に田の比率が高いですね。

それで、皆、田んぼなんです。基本的に田んぼをやっているんだけど、なぜそんなことになっているかという、実は富山というのは昭和30年代に新産都市になったんです。特に、高岡周辺はそうですね。それで、アルミ、化学、医薬品がきているんです。一気にきました。だから、富山辺というのはもともと日本海側最大の工業地帯なんです。

そういうことになると何が起こるかという、就業の場ができたということで、夫婦で勤めているんです。それも、いいところばかりに勤めます。では、夫婦で勤めたときにできる農業は何かといったら米しかないんです。これは、非常に重要なことなんです。だから、兼業でいけばいくほど米になってしまって、結果、96%も田になってしまったという論理があるんです。

したがって、2人で工場勤めをして賃金をもらう。それで、農業はどうするかといったら休みの日だけだから、要するに田んぼしかできないということなんです。したがって、あれだけの農業県でありながら、富山県は野菜をほとんどつくっていないです。自家用をちょっとだけで、ほとんどの野菜は周りから買っているという不思議な構造になっているんです。

そういうことだったんですが、ここにきてちょっとおかしいことが起こってきている。つまり、今まではそういう製造業と農業の兼業で両方から収入があったので豊かな構造だった。これを、私は富山の幸せモデルですと言っているんです。

ところが、アルミはもう日本でやらなくなっちゃったんです。アルミ産業崩壊です。そういうことで、あの辺の製造業はどんどん縮小したんです。特にアルミ系はひどいとなって、だんだん勤めるところがなくなってきて、兼業は成り立たないということになると所得が低下するというので、どうも従来型の発展モデル、幸せモデルが維持できないとい

うことになったんです。

一方、そういう中であそこの集落営農というのは80年代中盤ぐらいから県が推進して始めました。なぜかという、皆が機械を持ったらおかしいんじゃないか。皆、1町歩ぐらいしかないのに3点セットを全部持っているのはおかしい、無駄でしょうということを県が言い始めて、85年ぐらいから集落営農が入ってきた。だから、日本で一番早いんですね。花巻も早いんですけども、花巻とか富山が早いです。そういうことで、集落営農がきましたという流れがあります。

先日、非常に興味深いことがあったんですけども、私は高岡あたりでいろいろと仕事をしているんですが、そこの肥料屋さんが、もう一個、日本国内に事業所があるんですよというわけです。どこですかと聞いたら、こちらの近くなんです。水沢のあたりです。要は、実は富山あたりの環境と北上川流域はすごく似ているんです。

わかりますか。要するに、花巻も集落営農が進んでいって田んぼのスタイルになっているんですけども、それはやはり北上川流域にこの30年、別の工場が出てきましたから就業の場はあるんです。だから、製造業と農業の関係というのは富山型に近いんです。だから、それに見合った形でのそういう肥料屋さんが出てきているという構造になっているんです。そういう大変特殊な構造だと思います。

それで、あちこちの集落営農を見ているんですけども、よく言われるのが中国山地型と、それから北陸平野型、東北型とありまして、一番しんどいのはやはり中国山地型ですね。集落維持のためにやらざるを得ないという形です。

富山あたりは、無駄を外そうということで始めた。それで、花巻とかあの辺の場合、私は東北型といっているんですが、割とまだやれる若い人はいるんです。その人たちがグループを組んで、どっと引き受けるということが多いですね。これが大体、東北のあの辺のスタイルでして、皆違うんですよ。

皆、違うんですけども、行き着く先は同じです。結局、やる人がいなくなる。オペレーターもいなくなる。だから、人を雇うしかないという構造になったときに、一体どういなのをやるかということも考えなければいけないと私は思っています。

いずれにしても、米の比重が高過ぎます。米依存が高過ぎる。それは、兼業ができるからです。だから、どなたか研究者でおっしゃっています。偽装農民が多いという言い方をしていますけれども、そこまでは言いたくないですが、兼業で成り立つ農業が米だったからということの中で米がやられていることに問題がある。

ここを何とかしていかないと、米価は下がるだけです。誰もやめないから、兼業で1町歩歩いていても大したお金にならなくてもほかの部分があるから構わないんです。構わないからいつまでも続けるということが結局、生産過剰ということで米価も下がるという構造なんですね。これをどこかで切らないと、この問題は解決できないと思います。

一方で、担い手がどんどん減っていく。割と東北は残っているほうですよ。これが中国山地とか九州の大分あたりになると、もう担い手はいない。人を頼んで、農家の方は誰も

やらないです。今も、一人もやらない。それで結局、人を雇うしかないということで維持する。

そのときに問題になるのは、人を雇うということは通年で仕事がなければだめでしょう。そういう構造の中で、6次化というのは必要になってきているという部分があります。そういう農業構造全体の変化の中で見ていかないとうまくないと思います。

でも、最大の問題は、私は米は兼業が多過ぎるといふところにあるだろうと思っています。いかがですか。

○高橋（専）委員 兼業があり、私は農地が保全できていると思います。

逆に、大型農家だけは農地を保全することはできません。今、花巻市では60%のカバー率といいますけれども、あとの40%はいわゆる兼業農家さんです。その40%の農地は、条件不利地が多いです。条件のよいところだけを大規模農家で耕作し、三角田などの、条件が悪いところ、冷や水がかかるところは皆、小規模農家、兼業の地元企業に勤めたり、農協に勤めたり、役所に勤めたりしている方々が耕作しているんです。そして定年した方々が帰ってきて、農業を営んでいるんです。

何がそのようにさせるかというのは、先祖からずっと伝来してきた農地を自分の代で荒したくないという、たったそれだけなんです。だから、農村は義理と人情が大変深い。そういうところが、やはり関先生には理解されにくいことなんです。

○溝畑委員 高橋さんにお聞きしたいのですが、政務官の御指摘で、私がJAの高橋さんと親しくなってから、農業の輸出をテーマに、商社関係者と何回か勉強会をやっています。商社の中にはアベノミクスの成長戦略の海外への食品輸出プロジェクトを推進するため、それを見据えたアジア進出を進めているチームがあります。

まず1つは高橋さん、私はJAに感謝したいのは、東日本大震災のときに防災・福祉・景観保全等の分野で、本当にJAの皆さん地域に密着して、こつこつと頑張られました。私は、日本人は温故知新、ふるさとを守り将来を想う、このような考え方を大切にしたいと思っておりますが、JAは正にこの考えを実行しており、大変感謝しなければいけないと思っております。

○高橋（専）委員 そのとおりです。

○溝畑委員 それを踏まえた上でお聞きしたいのは、海外への販売ノウハウを持つ商社が農業の海外展開を考えられています。

そしてまた一方で、例えばローソンとか、ファミリーマートが今、健康をコンセプトに農作物を積極的に店頭に置きたいという動きがあります。このような民間企業と連携してお互いに相互利益を追求するとか、足りないところを補間し合って攻めていくことについて、どのようにお考えでしょうか。

○高橋（専）委員 私は、連合会の方々にそこを担ってほしいと感じております。農協はそこまでやれない。我々は、ノウハウもない。そのために全農がいるのですから、全農がもっとしっかりしてくれと言うんだけど、全農にもいろいろコミュニケーションをと

っていただいて、そして皆さんからも全農はこうあるべきだということを言ってほしいです。

私は農協の立場の組合長でございますから、生産共同体でやっていますので、そのための連合会なので、ぜひお願いしたいと思います。

○高橋（進）座長 農協として頑張っておられるけれども、農協としての限界もよくわかっていらっしゃるわけですね。しかし、その先が必要だということですね。

○高橋（専）委員 全くおっしゃるとおりです。

○高橋（進）座長 ありがとうございます。

今日は、この後、本来であれば各省庁お三方から御説明を頂戴する予定だったんですけども、ちょっと時間が超過してしまいました。私の不行き届きで済みません。これからやりますと、皆さんに御迷惑をかえってかけることになると思うので、これは次回に送らせていただきたいと思います。

それで、当然、先ほど溝畑委員からもございましたけれども、人のこととか、大体論点はわかっていますので、そういう意味では次回に各省庁から御説明いただいても、その後の議論ともつながると思いますので、次回に送らせていただきたいと思います。それでよろしゅうございますね。

次回でございますけれども、資料7をごらんいただきたいと思います。一番下のほうにありますけれども、次回は8月26日月曜日に開催させていただく予定でございます。それで、今日できなかった部分と、それからお二方からプレゼンをいただく予定になっております。後日、また事務方から詳しい点については御説明、御連絡をさせていただきたいと思います。

それでは、これにて今日の会議を終わらせていただきたいと思います。どうもお忙しい中、お集まりいただきありがとうございました。

（以上）